



株式会社東海プランニングとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年9月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社東海プランニング（代表取締役 後藤 大輔）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

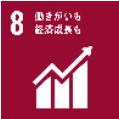
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	5年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県瑞穂市中宮381番地の1
事業内容	測量設計（道路、橋梁、河川事業、砂防事業、治山事業）
設 立	1990年4月
資 本 金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上	・ 防災・インフラ関連の公共工事件数を、2027年8月期から2029年8月期までに累計130件以上、2027年8月期から2031年8月期までに累計250件以上実施する。 (2026年8月期実績：40件)	 
従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築	・ 2027年8月期までに時短勤務制度を就業規則に規定する。 (現状：制度なし) ・ 2027年8月期までにメンタルヘルス相談窓口を設置し、2027年8月期より携帯アプリを用いたストレスチェックアンケートを全従業員に対して実施する。 (現状：未設置、未実施) ・ 2029年8月期までに、同社の業務に必要な専門資格の保有者数を以下の人数まで増やす。 RCCM：6名、技術士：9名、測量士：9名 (2026年9月時点： RCCM：3名、技術士：4名、測量士：8名) ※以降は改めて目標を設定する	
事業活動における環境負荷低減の推進	・ 2031年8月期の電気使用量を、2025年8月期対比で10%以上削減する。 (2026年8月期実績：26,221kwh) ・ 2031年8月期の紙の使用量を、2025年8月期対比で10%以上削減する。 (2026年8月期実績：99,321枚)	 

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社東海プランニング
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 9 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社東海プランニング（以下、「東海プランニング」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)東海プランニングの概要ならびに理念	- 3 -
(2)東海プランニングのサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 7 -
(4)特定したインパクト	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認	- 12 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 14 -
3. インパクトの評価	- 16 -
4. モニタリング	- 19 -
(1)東海プランニングにおけるインパクトの管理体制	- 19 -
(2)当社によるモニタリング	- 19 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)東海プランニングの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社東海プランニング
代表者	後藤 大輔
本社所在地	岐阜県瑞穂市中宮 381 番地の 1
拠点	西濃営業所：岐阜県揖斐郡大野町大字野 1641 番地 2 中濃営業所：岐阜県郡上市八幡町中坪 2 丁目 1 番地 4 東濃営業所：岐阜県可児市光陽台 3 丁目 12 番地 中津川営業所：岐阜県中津川市千旦林 563 番地 1 飛騨営業所：岐阜県高山市下岡本町 2215 番地 2 シャインヒルズ BB-15 大阪事務所：兵庫県神戸市垂水区神隆台 5 丁目 13-25
事業内容	測量設計（道路、橋梁、河川事業、砂防事業、治山事業）
設立	1990 年 4 月
従業員数	26 人（2026 年 9 月時点）
資本金	10,000 千円
売上高	254 百万円（2025 年 8 月期）

岐阜県瑞穂市に本社を置く株式会社東海プランニングは、治山・砂防・河川・道路・橋梁等の土木インフラにおける測量設計および建設コンサルタント業務を展開する技術専門企業である。

1990 年の設立以来、建設コンサルタント（河川砂防・道路・土質基礎・森林土木・鋼構造コンクリート等）、補償コンサルタント（公共工事に係る用地取得や損失補償の専門調査機関）、測量業の国交省登録を有し、国土の安全確保と持続可能な社会資本整備を支える「総合エンジニアリング体制」を構築。技術士や RCCM[Registered Civil Engineering Consulting Manager（管理技術者）]をはじめとする多数の有資格者を擁し、測量・現地調査から構造計算、コンサルティングまでワンストップで対応する高い技術力を誇る。

さらに、3D レーザースキャナやドローン（UAV）、BIM/CIM といった最新の IT・デジタル技術をいち早く導入し、高度な計測・データ解析および ICT 施工支援を推進。岐阜県を中心に広く営業網を展開し、先端技術と長年の現場知見を融合させることで、地域の防災・減災やインフラの持続可能性向上に貢献している。



十六総合研究所

16FG

【経営理念】

同社は、創業者や先代から受け継いだ誠実な姿勢と高い技術力を土台に、役職員一人ひとりが輝き、地域から信頼され続ける企業を目指して、以下の MVV（Mission / Vision / Value）を定めている。

- ・Mission（存在意義・使命） 輝く人財と確かな技術で、地域の安心と未来を創る
- ・Vision（目指す姿・将来像） 社員の笑顔と誇りに満ち、地域から最も信頼される建設パートナーへ
- ・Value（行動指針・大切にする価値観）

1. 心身の健康第一

すべての原点は社員とその家族の健やかな暮らしにあります。安心して自分らしく働ける環境を守り抜きます。

2. 多様な個性の尊重と協調

一人ひとりの強みや価値観の違いを認め合い、互いに高め合うチームワークで「輝く人財」として成長します。

3. 誠実な技術の追求

先代から受け継ぐ「人にやさしい」誠実な姿勢で高い品質を追い求め、地域社会との揺るぎない信頼を築きます。

＜事業内容＞

道路設計：単なる人・物資の輸送路にとどまらず、ライフライン（電気・ガス・水道等）の収容空間や地域住民の生活空間としての多角的な機能を考慮し、安全性と地域生活に根ざした多様な空間創造を目指した設計を行っている。

橋梁設計：人や物、地域相互をつなぐ「架け橋」としての役割を重視し、障害物（河川や線路、谷など）の横断機能に加え、将来にわたる耐久性と安全性を備えた構造設計を推進している。

河川事業：治水・利水機能を担保する河川構造物の設計において、安全性の確保と同時に自然との共生や、地域住民の憩い・学習の場となる河川空間の創出・提案を行っている。

砂防事業：土石流・地滑り・崖崩れなどの土砂災害から人命や人家・公共施設を守るため、砂防ダム等の防災施設設計を通じて地域の防災力向上に寄与している。

治山事業：上流域における森林の多面的機能（土砂災害防止、水源かん養、生物多様性保全、保養空間の提供等）の維持・向上を目指し、治山施設の設計や適切な森林整備計画を立案・実施している。



十六総合研究所

2024年8月期 主な業務実績	
発注期間	業務名
郡上土木事務所	県単 道路新設改良（一般分）（一）寒水八幡線 道路詳細設計業務委託
美濃加茂市役所	大切地区流末処理測量設計業務
揖斐土木事務所	県単 現道施設整備（一般）（債務）委託
揖斐農林事務所	（県単）治山事業測量設計業務 湯山外地区
岐阜農林事務所	治山施設点検業務
郡上市役所	生屋流末処理施設測量設計業務委託
関市役所	集落環境保全整備事業 板取門出地区流末処理測量設計業務委託
瑞穂市役所	新庁舎建設事業に伴う協議資料作成業務委託
可茂農林事務所	公共山地災害重点地域総合対策事業測量設計業務 垂ヶ洞奥
東濃農林事務所	県単治山事業全体計画策定等業務東山地区
2025年8月期 主な工事実績	
発注期間	業務名
瑞穂市役所	横屋市道10-102号線外1路線道路測量・予備概略設計業務委託
郡上土木事務所	県単 道路新設改良事業（〇県債）（一）寒水八幡線 丈量測量等業務委託
中濃農林事務所	県単治山事業 治山施設点検業務
可茂農林事務所	県単治山事業測量設計業務 小三地
大野町役場	牛洞（善ヶ洞・鯉川谷）流末水路測量設計業務委託
揖斐農林事務所	（公共）治山事業調査業務 男山地区
可茂土木事務所	県単 河川維持修繕事業 測量護岸設計 委託
岐阜土木事務所	公共 防災・安全交付金（交通安全）（一）美江寺西結線 歩道整備測量設計業務委託
岐阜農林事務所	災害応援協定に関する調査業務
西濃農林事務所	復旧治山事業 湯口地区 測量設計業務
2026年8月期 主な工事実績	
発注期間	業務名
岐阜土木事務所	公共 広域河川改修事業 犀川 物件再調査業務委託
岐阜農林事務所	治山事業測量設計業務 千度洞
西濃農林事務所	県単治山事業 南山地区 山地治山等調査業務
郡上農林事務所	治山事業測量設計業務 大粥・相谷
揖斐農林事務所	（県単）治山事業測量設計業務 白倉1地区
飛騨農林事務所	治山事業測量設計業務（助右エ門洞）
瑞穂市役所	市道2-2号線道路概略修正設計業務委託
揖斐農林事務所	（県単）治山事業測量設計業務 大口洞地区
恵那農林事務所	県単治山事業 調査測量設計業務（中平入・夕森地区）
下呂農林事務所	治山事業測量+B1:C36設計業務（クナ洞外1地区）

〈事業の強み〉

3D レーザースキャナや UAV（ドローン）などの最新デジタル技術を駆使し、治山・砂防・河川・道路等の土木インフラにおける現地調査・測量から構造計算・コンサルティングまでを一貫して請け負える点が強みである。品質管理方針に基づいた確実なマネジメント体制により、高品質で持続可能なサービスを提供している。

(2)東海プランニングのサステナビリティ

同社のサステナビリティ活動は、経営理念を中核に据え、環境、社会、経済の3つの側面から、当社

の Mission である『輝く人財と確かな技術で、地域の安心と未来を創る』の実現に向けて展開されている。

環境面では、「誠実な技術の追求」に基づき、治山・砂防・河川等の適切な土木測量設計を通じて土砂災害や水害を防ぎ、地域社会の防護と自然環境の保全に配慮した技術提案を推進している。

社会面では、「心身の健康第一」および「多様な個性の尊重と協調」を具現化すべく、「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の最高位である「ゴールドランク」や「健康経営優良法人」の認定を取得するなど、従業員のウェルビーイング向上と労働環境の最適化に強力に取り組んでいる。

経済面では、「地域から最も信頼される建設パートナー」の実現に向けて、最先端の 3D・ICT 技術の積極的な導入と内製化（自社運用体制の構築）を推進。最新機器による 3 次元計測・高精度データ解析を通じて業務工数の削減と設計品質の飛躍的向上を実現するとともに、内製化により運用ノウハウを蓄積している。

これにより生産性の向上と高い品質管理体制（品質方針に基づく継続的改善）を両立させ、変化に強い経営体質の構築と持続可能な事業成長を目指している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、治山・砂防・河川等の土木インフラにおいて、調査・測量から構造設計・コンサルティングまでをワンストップで手掛ける一貫体制と、3D レーザースキャナ・UAV 等の先端 IT 技術を強みに、岐阜県内の官公庁等から高い信頼を得ている。また、防災・減災や環境保全に貢献する SDGs 活動や、DX 推進による業務効率化・品質向上にも積極的であり、国土強靱化需要を背景とした事業の継続性と成長性は極めて高い。

(2)バリューチェーン分析

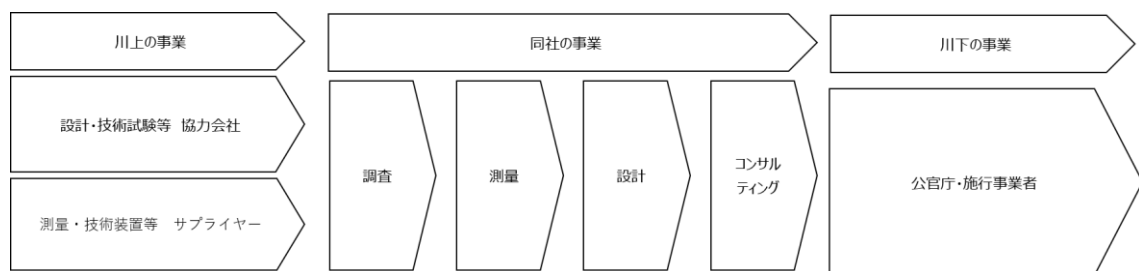
同社は、川上の測量機器・IT ハードウェアメーカーや専門解析の協力事業者等から先端機材や専門ノウハウを調達しつつ、自社内で現況把握・測量から技術解析、土木・構造設計、コンサルティングに至るワンストップ体制を構築している。

このワンストップ体制による高い品質管理と柔軟な対応力が信頼の礎となっており、川下の発注者（官公庁）や施工事業者を支えるとともに、土砂災害や水害を防ぐ安全な地域社会・インフラ基盤を形成する重要拠点として機能している。

●東海プランニングのバリューチェーン図



十六総合研究所



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類			2651		7110		7120		7110		8411		4210	
			測定、試験、操縦及び制御装置製造業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		技術試験・分析業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		一般公務		道路・鉄道建設業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争									●●			
		現代奴隷		●●							●●			●●
		児童労働		●●							●●			
		データプライバシー												
	健康と安全性	自然災害									●●			●●
		－		●		●		●		●	●	●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水												
		食糧												
		エネルギー												
		住居			●●		●		●●					
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段	●										●●	
		情報												●●
	生計	コネクテビリティ												●
		文化と伝統												
		ファイナンス										●●		
		雇用	●		●		●		●		●	●	●	●
平等と正義	資金	●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●●	
	社会的保護		●		●		●		●		●		●	
	ジェンダー平等										●			
	民族・人権平等										●		●●	
	年齢差別										●			
	その他の社会的弱者										●		●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定										●●			
	市民的自由										●●			
	法の支配										●●			
	セクターの多様性										●●			
健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●									●		●	
	インフラ												●●	
環境	気候の安定性	－												
		－										●●		
	生物多様性と生態系	－		●								●		●●
		水域		●										●
		大気		●										●
		土壌												●●
		生物種												●●
		生態地												●●
	サーキュラリティ	自然強度		●●	●		●		●		●			●
		廃棄物		●●		●		●		●		●		●●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

川上の事業については「測定、試験、操縦及び制御装置製造業（ISIC 2651）」「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（同 7110）」「技術試験・分析業（同 7120）」を、同社の事業については「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（同 7110）」を、川下の事業については「一般公務（同 8411）」「道路・鉄道建設業（同 4210）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員の長時間・過重労働による健康リスクや、建設現場・現地調査での事故によるケガの発生が NI として指摘される。

同社では、空調服や夏服の支給、経口補水液の準備、WBGT（暑さ指数）が 35 を超えた場合の一時作業停止などをルール化し、労働環境の整備と労災防止に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおいては、治山・砂防・河川・道路等の測量設計業務を通じて、災害に強い住環境や地域インフラの安全性を高めるという PI の発生が指摘される。

同社では、治山施設や砂防ダム等の設計、河川改修計画等の推進により、土砂災害や水害等のリスクから地域住民の生命・住環境を防護し、持続可能な地域社会の形成に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.5:災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI の発生が指摘される。

同社では、事業の継続・拡大を通じ従業員の雇用維持と適切な賃金の支払いに努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「生計（社会的保護）」のエリアにおいては、労働時間の管理不備や過度な労働負担に伴う生活基盤の不安定化・離職リスクが NI として指摘される。

同社では、労働時間の適正管理や公平な評価管理に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「サーキュラリティ（自然強度）」のカテゴリにおいては、資材の効率的な利用や自然環境と調和したインフラ整備による持続可能な資源循環・環境保全という PI が発現する。

同社では、測量・土木設計および建設コンサルティング業務を通じて、BIM/CIM 等のデジタル技術活用による資材の最適化や環境配慮型設計を推進している。これにより、建設時における環境負荷や資源消費を抑えるとともに、構造物の長寿命化や防災機能の向上をはかり、自然環境の保護と持続可能な地域社会の維持・発展に寄与している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のカテゴリにおいては、業務にて使用する紙の廃棄という NI が発現する。

同社では、図面・報告書等のデジタル化を推進し、紙の使用量削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

【川下の事業】

川下の事業において、同社が影響を与えと考えられるインパクトエリアについて検証を行う。

「人格と人の安全保障（自然災害）」エリアにおいて、治山・砂防・河川・道路等の防災・社会インフラ整備を通じた地域防災力の向上と生活基盤の維持が PI として指摘される。

同社は、発注者である行政機関等に対し、高精度な測量設計および建設コンサルティングを供給することで、災害リスクの軽減とインフラの長寿命化に寄与し、行政が推進する強靱なまちづくりと地域住民の安全・安心な暮らしの実現に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

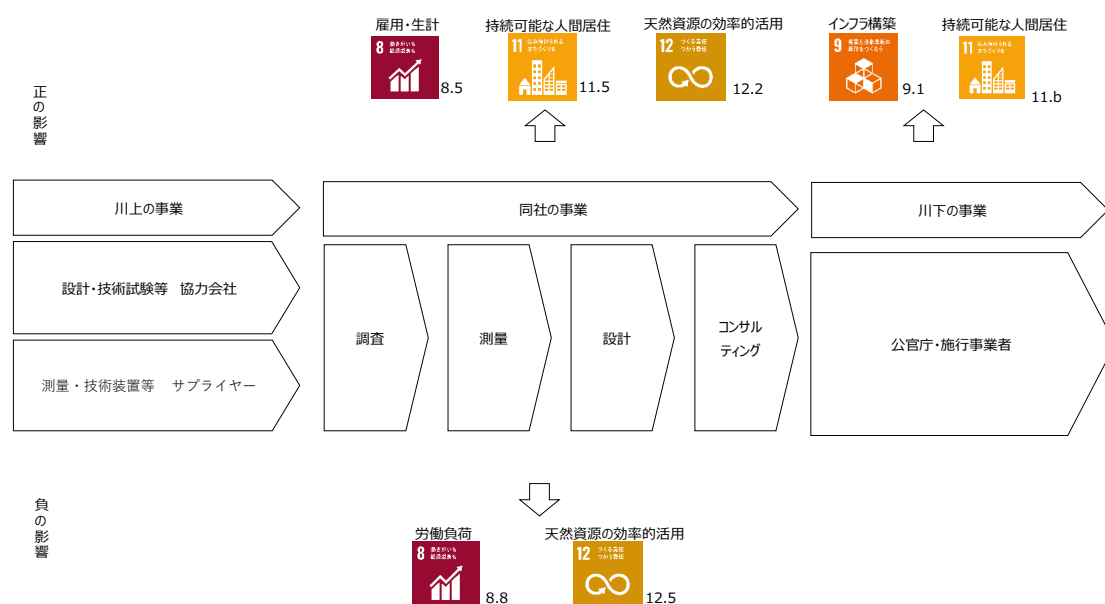
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.b:総合的な災害リスク管理を策定し、実施する」



十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上
- 従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築
- 事業活動における環境負荷低減の推進

- 防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上

同社は、治山・砂防・河川・道路等の土木インフラにおける測量設計および建設コンサルタント業務を一貫して手掛け、地域社会の防災・減災やインフラ機能の維持管理を支えている。近年の気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化に対し、3D レーザースキャナや UAV（ドローン）といった最新技術の活用をさらに推し進め、より高精度なデータ計測と確かな品質に基づく防災設計の提供体制を強化していく。

今後は、本業を通じた社会貢献を一段と加速させるべく、防災やインフラ整備に関わる公共工事の測量設計実績を着実に増加させる目標を設定し、地域の防災力向上と持続可能な社会資本整備に貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「人格と人の安全保障（自然災害）」「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面、社会的側面の PI（ポジティブインパクト）を拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

「11.5:災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす」

■従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築

同社は、岐阜県瑞穂市をはじめとする拠点で事業活動を展開し、地域の貴重な専門技術者の雇用を創出・維持してきた。今後も、技術者の高齢化や業界全体の人手不足、繁忙期の労働負荷といった課題に対応するため、多様な人材の確保・定着と働きやすい職場環境の本格的な整備に着手する。

具体的には、部門内での業務シェアや相互フォロー体制の構築、育児・介護等と仕事の両立を支援するための時短勤務制度導入や、アプリを活用したストレスチェックフォローや外部相談窓口によるメンタルヘルスマネジメント体制を構築することで、従業員の心身の健康管理を推進する。さらに資格取得支援に向けた試験直前の特別休暇制度を制定することに加え、受験料補助などのサポート体制の拡充を順次推進する。これらにより、個人の事情に応じた柔軟な働き方と自己研鑽をバックアップし、従業員のエンゲージメント向上と定着をはかり、持続可能な組織基盤を強化していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用、賃金）」および「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の PI 拡大および NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■事業活動における環境負荷低減の推進

同社は、これまでも業務効率化に努めてきたが、今後は事業活動に伴う環境負荷の低減を組織的な目標として設定し、省エネルギーおよび省資源の取り組みを本格化させる。

具体的には、オフィスでの電気使用量削減に向けたエネルギー管理や、図面・報告書等のペーパーレス化・デジタル化による紙の使用量削減目標を新たに掲げる。これらを積極的に推進・定着させることで、温室効果ガス排出の抑制と資源保護に取り組んでいく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」および「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」



十六総合研究所

16FG

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は主に日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本評価において特定した同社のインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 5 点である。

- ・「8: 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9: 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「11: 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「12: 持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「13」については「重大な課題が残っている」、「8」「11」「12」は「大きな課題が残っている」「8」については「課題が残っている」とされている。

治山・砂防・河川・道路等の測量設計を通じた地域の防災力向上および安全な住環境・インフラの維持整備、時短勤務・メンタルヘルス・資格取得支援制度の拡充等による良好な労働環境の構築および地域雇用の維持、オフィス等での電気使用量削減や紙の使用量削減（ペーパーレス化）を通じた資源保護と温室効果ガス排出抑制等の取組みは、国内におけるインパクトニーズと高い適合性を有していることを確認した。



十六総合研究所

16FG

Japan

OECD members



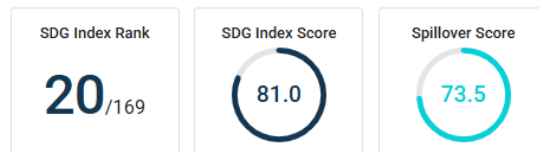
BACK

OVERVIEW

INDICATORS

FACT SHEET

POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。



十六総合研究所

- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上」「従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築」「事業活動における環境負荷低減の推進」である。



十六総合研究所

16FG

「防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上」では、当社の事業成長および最新技術を活用した高品質な測量設計の提供を通して、地域の防災・減災力向上と持続可能なインフラ基盤の維持・構築に貢献していく。

「従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築」では、資格取得支援制度の拡充や時短勤務・メンタルヘルス相談制度の導入等を通じ、人材の育成と働きやすい労働環境の整備を強力に推進していく。

「事業活動における環境負荷低減の推進」では、ペーパーレス化やエネルギー管理の徹底により、電気使用量および紙の使用量を削減し、事業活動に伴う温室効果ガス排出抑制と環境負荷低減に取り組んでいく。

以上から、上記の PI の拡大および NI の緩和に向けた取組みは、SDGs を達成するために効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上」については「地域社会の持続的発展」と、「従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築」については「多様な人材の活躍推進」と、「事業活動における環境負荷低減の推進」については「環境保全と気候変動対策」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

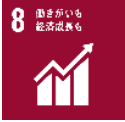
3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 防災・インフラ関連の測量設計業務を通じた地域社会の安全性向上

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」「人格と人の安全保障（自然災害）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	治山・砂防・河川・道路等の土木インフラにおける高精度な測量設計業務の提供を通じ、地域の防災・減災力向上と持続可能なインフラ基盤の構築に貢献する。
KPI	・防災・インフラ関連の公共工事件数を、2027 年 8 月期から 2029 年 8 月期までに累計 130 件以上、2027 年 8 月期から 2031 年 8 月期までに累計 250 件以上実施する。 (2026 年 8 月期実績：40 件)

■従業員の成長支援と持続可能な労働環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・時短勤務制度に関する社内規程の制定および全社への周知徹底をはかるとともに、部門内での業務シェアや相互フォロー体制を構築し、個人の事情に応じた柔軟な働き方を阻害しない職場環境を整える。 ・手軽に回答できるアプリの活用によりストレスチェックアンケートの未受検者のフォローを徹底する。また、外部専門機関と連携した相談窓口の開設にあわせ、各種研修や社内広報を通じた認知向上をはかり、早期相談・早期対応につなげる。 ・業務に必要な専門資格の年間受験予定者の事前把握と部門内での業務調整・平準化を行い、試験直前の特別休暇を取得しやすい環境を確立する。あわせて社内の学習支援や受験料補助などのサポート体制を強化し、社員の自己研鑽をバックアップする。
KPI	・2027 年 8 月期までに時短勤務制度を就業規則に規定する。 （現状：制度なし） ・2027 年 8 月期までにメンタルヘルス相談窓口を設置し、2027 年 8 月期より携帯アプリを用いたストレスチェックアンケートを全従業員に対して実施する。 （現状：未設置、未実施） ・2029 年 8 月期までに、同社の業務に必要な専門資格の保有者数を以下の人数まで増やす。 RCCM：6 名、技術士：9 名、測量士：9 名 （2026 年 9 月時点： RCCM：3 名、技術士：4 名、測量士：8 名） ※以降は改めて目標を設定する



十六総合研究所

16FG

■事業活動における環境負荷低減の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	オフィスでの節電や、外壁への遮熱塗料の塗装、図面・報告書等のデジタル化を強力に推進することで、温室効果ガス排出抑制とペーパーレス化に取り組む。
KPI	・2031 年 8 月期の電気使用量を、2025 年 8 月期対比で 10%以上削減する。 (2026 年 8 月期実績 : 26,221kwh) ・2031 年 8 月期の紙の使用量を、2025 年 8 月期対比で 10%以上削減する。 (2026 年 8 月期実績 : 99,321 枚)

4. モニタリング

(1)東海プランニングにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 後藤 大輔 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 後藤 大輔
-------	-------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



十六総合研究所

【留意事項】

本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、東海プランニングから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所